

# 経営者のための やさしい企業年金教室

2023年5月16日

## 46 時限目：あらためて考えたい 継続投資教育の重要性

より多くの人々が長く多様な形で働く社会変化の中、年金制度は段階的に変更を重ね、これに伴い、特に企業で働く従業員の退職金制度の形態が近年大きく変わりつつあります。具体的には、退職年金制度を有している企業のうち、企業型確定拠出年金（企業型 DC）制度を導入している企業が7割を超え、加入者数も782万人に達し（2021年3月末時点、対前年比32万人、4.2%増）、企業型 DC は従業員の老後の生活を支える大きな役割を担っていると言えるでしょう。

企業型 DC 導入企業の事業主責務として、投資教育（導入時ならびに継続投資教育）の実施があります。2018年5月施行「確定拠出年金（DC）の運用の改善に関連する省令改正が公布され、事業規模に関係なく、地方厚生局に対して毎年度継続的な投資教育の報告義務（配慮義務から努力義務へ）が課せられました。

今年は、改正から5年目を迎えます。これまで投資教育を継続してこられた企業において、実施内容や運用の面で課題に直面している企業も多いのでは？と考え、今回は、投資教育の実効性を高めるための検討項目についてまとめてみることにしました。

### ■ 投資教育の意義（重要性）

確定拠出年金法の目的として、個人が自己の責任において運用の指図を行い、高齢期にその結果に基づいた給付を受けられることができるように自主的な努力を支援することが掲げられています。投資教育は、従業員が運用の指図を行うにあたり、有用な情報を受け取る場の一つとして意義があります。

これに加えて、国民が給与所得だけに頼らず、自助努力で資産形成を行うことを企図した様々な制度（確定拠出年金制度の加入可能年齢の引上げ、企業型 DC 加入者の iDeCo 併用の要件緩和、NISA 制度の拡大等）が整備され、運用がより身近なものとなってきたことから、従業員が自主的に判断できるようにを支援する投資教育の重要性もさらに高まっています。

### ■ 継続投資教育の実施状況と見直しが必要な理由

(1) 継続投資教育の実施状況  
企業年金連合会が公表した確定拠出年金実態調査結果（2021年度決算）によると、実施率は81.5%（前回78.8%）に上昇、うち、87.2%の企業が直近3年以内に実施したと回答しています（次頁 継続投資教育の実施率参照）。

# 経営者のための やさしい企業年金教室

## (2) 見直しが必要な理由

投資教育で多くの企業が採用する集合研修（web開催も含む）の場合、継続する期間が長くなればなるほど、概ね以下のような課題が認識されるようになります。

- ・参加者の出席率の低下
- ・参加者の運用に関する理解、経験にバラつきが広がり、ターゲットを絞りづらい
- ・テーマ選定や講師の固定化が招くマンネリ化

## ■ 実効性を高めるための検討項目

投資教育に関する時間や予算等、百社百様ではありますが、概ね投資教育の実効性を高める効果が期待できる項目は以下のとおりです。

- (1) 実施頻度・時期：定例開催（年1回）に加えて、参加可能な機会を設ける
- (2) 実施方法：グループワーク等、参加型プログラムの導入
- (3) 柔軟なテーマ選定

- ① 年齢、投資経験に応じたテーマ選定：例えば、定年世代は、運用出口戦略・退職時の移管手続き・老後資金計画等
- ② 時機にあったテーマ選定：例えば、物価高騰時の資産運用等
- ③ 公的年金・社会保険制度全体の理解につながるテーマ選定等

## ■ 家族でライフプランを考える

社会保険適用範囲の拡大等、従業員の家族をとりまく環境も大きく変化する中、家族全体で老後の生活設計を考える必要性がますます高まっています。毎年、事業主が実施する投資教育は、その内容はもとより、社員が自律的に人生の時間を家族と考え、話し合うきっかけを提供するという大切な役割を担っていると言えるでしょう。

企業年金相談センター（NPO 法人企業・団体支援日本FP協議会） 白木 万里子

継続投資教育の実施率

直近3年間の実施状況

